

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 NTN株式会社

コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 博嗣

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 大橋 啓二

TEL 06-6443-5001

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	206,660	△35.5	△5,618	—	△7,609	—	△5,084	—
21年3月期第2四半期	320,607	—	19,710	—	19,568	—	8,535	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△10.62	—
21年3月期第2四半期	18.19	16.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	629,078	209,304	30.9	365.87
21年3月期	627,613	192,222	28.2	376.77

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 194,535百万円 21年3月期 176,974百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	4.00	13.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

22年3月期(予想)の配当につきましては未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	472,000	△10.5	7,000	△26.1	2,500	△71.4	500	—	0.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 532,463,527株 21年3月期 470,463,527株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 755,882株 21年3月期 750,862株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 478,567,960株 21年3月期第2四半期 469,369,767株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

2. 平成22年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）における日本経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果などにより持ち直しの動きが見られましたが、雇用情勢の悪化や設備投資の減少が継続するなど依然厳しい状況にありました。海外経済につきましては、アジアでは中国を中心に回復しつつありますが、米州・欧州では一部で政策効果などによる下げ止まりがみられるものの、引き続き深刻な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは本年4月にスタートした2年間の新中期経営計画「NTN次への2010」の目標である「規模に依存しない経営の実現」を目指し、産業機械向け拡販や原価低減などの諸施策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、206,660百万円（前年同期比35.5%減）となりました。損益につきましては、原価低減を進めましたが、販売減や為替の影響などにより、営業損失は5,618百万円、経常損失は7,609百万円、四半期純損失は5,084百万円となりました。

事業部門別売上高につきましては、以下のとおりであります。

① 軸受

産業機械向けでは、日本・欧州・中国で鉄道車両向けなどが増加するなど一部で明るさが見られましたが、風力発電向けは弱含みとなり、建設機械・工作機向けが落ち込むなど、世界的な需要減退や為替の影響により各地域ともに減少しました。自動車向けでは中国で主に日系自動車メーカ向けに新規案件の量産開始が寄与したことによりアクスルベアリングやニードルローラベアリングが増加しましたが、その他の地域では、世界的な自動車メーカ向けの需要減退や為替の影響により減少しました。この結果、売上高は146,481百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

② 等速ジョイント

中国では、主に新規案件の量産開始が寄与したことにより増加しましたが、その他の地域では世界的な自動車メーカ向けの需要減退や為替の影響により減少しました。この結果、売上高は50,035百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

③ 精密機器商品等

世界的な需要減退による客先の設備投資抑制の影響などにより、売上高は10,142百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

① 日本

鉄道車両向け軸受などの増加はありましたが、需要減退や輸出向けの減少などにより産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は107,193百万円（前年同期比43.0%減）となりました。営業損益につきましては、販売減や為替の影響もあり、10,495百万円の営業損失となりました。

② 米州

建設機械向け軸受などの需要の落ち込みや自動車メーカの減産、為替の影響などにより産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は39,397百万円（前年同期比39.1%減）となりました。営業損益につきましては、販売減の影響もあり、1,145百万円の営業損失となりました。

③ 欧州

鉄道車両向けや航空機向け軸受の増加はありましたが、需要減退や為替の影響により産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は64,944百万円（前年同期比34.6%減）となりました。営業利益につきましては、販売減や為替の影響もあり、1,376百万円（前年同期比70.3%減）となりました。

④ アジア他

中国では、鉄道車両向け軸受や自動車向けのアクスルベアリング、ニードルローラベアリング、等速ジョイントの増加はありましたが、その他アジア地域では、需要減退や為替の影響により産業機械向け、自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は32,519百万円（前年同期比21.6%減）となりました。営業利益につきましては、販売減や為替の影響もあり、3,037百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ11,321百万円(4.1%)増加し、289,474百万円となりました。これは主に有価証券の増加13,500百万円、現金及び預金の増加7,011百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ9,855百万円(2.8%)減少し、339,604百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加5,166百万円、有形固定資産の減少14,784百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,465百万円(0.2%)増加し、629,078百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ3,469百万円(1.2%)増加し、287,815百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債の増加20,000百万円、短期借入金の減少16,508百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ19,085百万円(12.6%)減少し、131,959百万円となりました。これは主に社債の減少20,000百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ15,617百万円(3.6%)減少し、419,774百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ17,082百万円(8.9%)増加し、209,304百万円となりました。これは主に株式の発行(62,000千株)による資本金の増加12,007百万円及び資本剰余金の増加12,007百万円、利益剰余金の減少6,964百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は17,026百万円(前年同期比11,711百万円、40.8%の減少)となりました。主な内訳は減価償却費20,717百万円、棚卸資産の減少額12,081百万円などの収入に対して、税金等調整前四半期純損失6,887百万円、売上債権の増加額5,249百万円などの支出であります。

投資活動の結果使用した資金は8,486百万円(前年同期比29,919百万円、77.9%の減少)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出9,960百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は13,824百万円(前年同期比4,819百万円、53.5%の増加)となりました。主な内訳は株式の発行23,884百万円の収入に対して、短期・長期借入金の純減少額8,124百万円、配当金の支払額1,878百万円の支出であります。

これらの増減に換算差額の増加額1,714百万円を算入しました結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は55,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,078百万円(77.7%)の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、売上高、利益ともに前回予想を上回りましたが、産業機械向けの需要回復の遅れなど、依然先行きに不透明感があります。このような状況を踏まえ、以下のとおり通期業績予想を修正いたしました。

なお、平成21年5月13日の決算短信で発表した通期の業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	465,000	7,500	2,000	500	1.06
今回修正予想(B)	472,000	7,000	2,500	500	0.99
増減額(B-A)	7,000	△500	500	—	—
増減率(%)	1.5	△6.7	25.0	—	—
前期実績	527,099	9,478	8,731	△8,985	△19.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,058	28,047
受取手形及び売掛金	83,191	79,942
有価証券	13,500	—
商品及び製品	70,287	76,418
仕掛品	36,397	41,185
原材料及び貯蔵品	19,151	22,863
繰延税金資産	6,307	4,453
短期貸付金	8,029	5,010
その他	17,769	20,419
貸倒引当金	△218	△186
流動資産合計	289,474	278,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,091	65,674
機械装置及び運搬具（純額）	154,785	168,234
その他（純額）	49,759	54,510
有形固定資産合計	273,635	288,419
無形固定資産	3,884	4,181
投資その他の資産		
投資有価証券	37,338	32,172
繰延税金資産	22,708	22,600
その他	2,212	2,363
貸倒引当金	△175	△276
投資その他の資産合計	62,084	56,859
固定資産合計	339,604	349,459
資産合計	629,078	627,613

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,507	72,604
短期借入金	146,812	163,320
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
未払法人税等	2,779	2,389
役員賞与引当金	7	26
その他	39,708	36,006
流動負債合計	287,815	284,346
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	74,513	72,675
退職給付引当金	31,542	32,277
製品補償引当金	1,378	1,539
負ののれん	613	1,157
その他	13,911	13,394
固定負債合計	131,959	151,044
負債合計	419,774	435,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	42,339
資本剰余金	67,417	55,410
利益剰余金	98,560	105,524
自己株式	△730	△728
株主資本合計	219,595	202,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,082	△405
為替換算調整勘定	△27,143	△25,166
評価・換算差額等合計	△25,060	△25,572
少数株主持分	14,769	15,247
純資産合計	209,304	192,222
負債純資産合計	629,078	627,613

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	320,607	206,660
売上原価	260,448	180,825
売上総利益	60,159	25,834
販売費及び一般管理費		
運搬費	7,090	4,433
販売手数料	582	457
貸倒引当金繰入額	—	269
給料及び手当	14,719	11,601
退職給付費用	794	893
役員賞与引当金繰入額	95	7
賃借料	1,212	1,103
旅費及び交通費	869	530
租税公課	734	559
減価償却費	1,340	1,279
研究開発費	4,519	3,789
その他	8,488	6,527
販売費及び一般管理費合計	40,448	31,453
営業利益又は営業損失(△)	19,710	△5,618
営業外収益		
受取利息	267	145
受取配当金	349	215
負ののれん償却額	745	565
持分法による投資利益	353	—
その他	2,907	1,236
営業外収益合計	4,624	2,164
営業外費用		
支払利息	2,868	2,215
持分法による投資損失	—	215
その他	1,898	1,724
営業外費用合計	4,766	4,155
経常利益又は経常損失(△)	19,568	△7,609
特別利益		
過年度関税等戻入益	379	—
子会社株式売却益	—	722
特別利益合計	379	722
特別損失		
投資有価証券評価損	4,896	—
事業再編費用	132	—
特別損失合計	5,029	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,918	△6,887
法人税等	5,585	△2,737
少数株主利益	797	935
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,535	△5,084

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,918	△6,887
減価償却費	22,807	20,717
負ののれん償却額	△745	△565
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△303	△57
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△94	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△377	△308
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△217	△161
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(△は減少)	△386	△384
受取利息及び受取配当金	△617	△361
支払利息	2,868	2,215
為替換算調整差額/為替差損益(△は益)	△1,976	△172
持分法による投資損益(△は益)	△353	215
投資有価証券評価損益(△は益)	4,896	—
子会社株式売却損益(△は益)	—	△722
売上債権の増減額(△は増加)	5,208	△5,249
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,390	12,081
仕入債務の増減額(△は減少)	5,508	△3,539
その他	△533	2,775
小計	37,209	19,574
利息及び配当金の受取額	1,351	893
利息の支払額	△3,178	△2,378
法人税等の支払額	△6,645	△1,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,737	17,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,619	△480
定期預金の払戻による収入	1	918
有形固定資産の取得による支出	△31,776	△9,960
有形固定資産の売却による収入	18	—
無形固定資産の取得による支出	△299	△237
投資有価証券の取得による支出	△461	△1,099
投資有価証券の売却による収入	82	—
子会社株式の取得による支出	△386	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,983	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,421
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	△17
その他	18	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,405	△8,486

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,432	△14,106
長期借入れによる収入	7,068	6,933
長期借入金の返済による支出	△2,285	△951
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
株式の発行による収入	—	23,884
配当金の支払額	△4,694	△1,878
リース債務の返済による支出	—	△53
その他	△515	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,005	13,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	865	1,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203	24,078
現金及び現金同等物の期首残高	32,536	30,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,739	55,074

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	122,245	63,856	97,521	36,983	320,607	—	320,607
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,867	816	1,775	4,488	72,947	(72,947)	—
計	188,113	64,673	99,297	41,471	393,554	(72,947)	320,607
営業利益	8,672	1,715	4,640	3,444	18,471	1,239	19,710

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,116	38,441	63,619	30,482	206,660	—	206,660
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,076	956	1,325	2,036	37,394	(37,394)	—
計	107,193	39,397	64,944	32,519	244,055	(37,394)	206,660
営業利益又は営業損失（△）	△10,495	△1,145	1,376	3,037	△7,227	1,608	△5,618

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他 : 中国、タイ、インド等

【海外売上高】

前第2半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	67,267	92,955	46,753	206,976
II 連結売上高				320,607
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.0	29.0	14.6	64.6

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	39,895	60,416	37,279	137,591
II 連結売上高				206,660
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.3	29.3	18.0	66.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他 : 中国、タイ、インド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年9月14日を払込期日とする公募増資及び平成21年9月28日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において、資本金が12,006百万円、資本準備金が12,006百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が54,346百万円、資本剰余金が67,417百万円となっております。